



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2021年度第1四半期 決算の概要

2021年7月29日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

損益の状況

(億円)		20年度 1Q	21年度 1Q	増減	21年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)	631	710	78	2,800
2	実質業務粗利益 (*1)	1,689	1,848	158	7,400
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	644	748	104	
4	手数料関連利益	863	1,001	137	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	182	97	△ 84	
6	総経費 (*1)	△ 1,058	△ 1,138	△ 79	△ 4,600
7	与信関係費用	△ 18	△ 14	4	△ 200
8	株式等関係損益	10	21	11	
9	その他の臨時損益	△ 219	△ 38	180	
10	経常利益	403	678	275	2,250
11	特別損益	△ 2	△ 7	△ 4	
12	税金等調整前純利益	400	671	270	
13	法人税等合計	△ 111	△ 162	△ 50	
14	非支配株主純利益	△ 4	△ 1	2	
15	親会社株主純利益	285	507	222	1,550
16	1株当たり純利益 (EPS) (円)	76	135	59	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	374.5	0.0	
(参考)					
18	資金関連利益	538	706	167	
19	その他の利益	287	140	△ 146	
20	外貨余資運用益	105	42	△ 62	
21	外貨余資運用益以外	182	97	△ 84	

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・前年同期比78億円の増益
期初通期予想に対する進捗率は25%と順調な推移
 - ・実質的な資金関連の損益は104億円の増益
国内預貸収支の改善に加え、組合出資関連収益の
一時的な押し上げ効果による増益約70億円等も寄与
 - ・手数料関連利益は137億円の増益。営業活動が制限
された前年同期に比べて、投資運用コンサルティング、
不動産仲介等が好調に推移。資産運用も好調
- (19/1Q比は、実質業務純益+115億円、実質的な
資金関連の損益+167億円、手数料関連利益+28億円)
- ・総経費は、営業活動回復に応じた粗利益に連動する
経費の増加を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- ・新規発生は限定的

株式等関係損益

- ・政策保有株式削減(取得原価約90億円)を推進
21/1Qにおける売却益約80億円はヘッジ取引の評価
損実現約△80億円と相殺
- ・マーケット事業における株式関連収益等により21億円
のネット利益を計上

その他の臨時損益

- ・前年同期比で大幅改善(内訳は、株式関連派生商品
損益改善+約50億円、組合等出資金損失減少+約30
億円、年金数理差異等償却の減少+約30億円等)

親会社株主純利益

- ・期初通期予想1,550億円に対し進捗率33%と順調
- ・実質業務純益の増益とその他臨時損益の改善が寄与

バランスシート状況

(億円)		21/3末	21/6末	増減
1	資産 (*1)	633,685	625,733	△ 7,952
2	現金預け金	184,887	180,753	△ 4,134
3	有価証券	69,834	69,911	76
4	貸出金	305,069	303,613	△ 1,456
5	その他の資産 (*1)	73,893	71,455	△ 2,438
6	負債 (*1)	606,460	598,523	△ 7,936
7	預金・譲渡性預金	406,282	409,345	3,062
8	信託勘定借	49,152	39,405	△ 9,746
9	その他の負債 (*1)	151,025	149,771	△ 1,253
10	純資産	27,225	27,210	△ 15
11	株主資本	24,160	24,289	129
12	その他の包括利益	2,777	2,635	△ 142
13	非支配株主持分等	287	285	△ 2
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,192	7,188	△ 3
15	発行済株式総数(百万株) (*2)	374.5	374.5	0.0

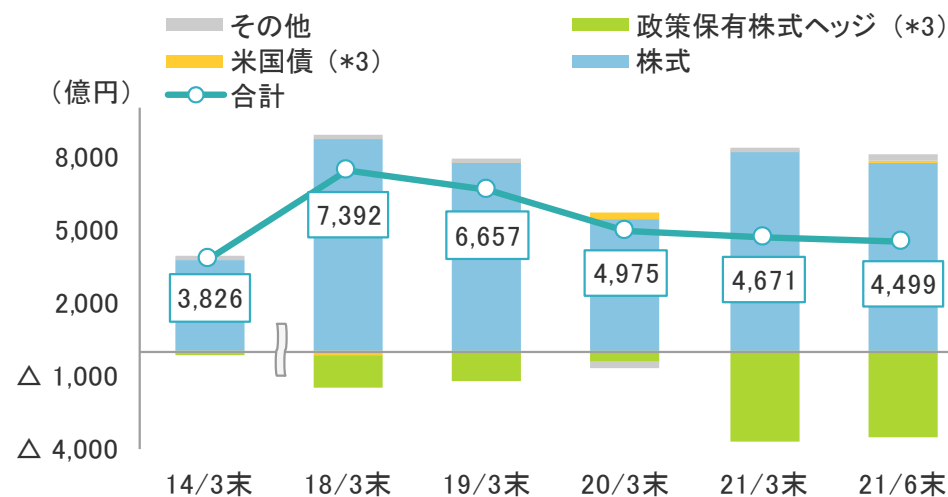
(参考)

16	預貸率(単体)	75.6%	74.6%	△ 1.0%
17	不良債権比率(単体)	0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*1) 21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更(金融商品会計に関する実務指針の原則法)しており、これに伴う21/3末の組替えを実施

(*2) 普通株式(自己株式除き)

その他有価証券(時価あり)の評価損益



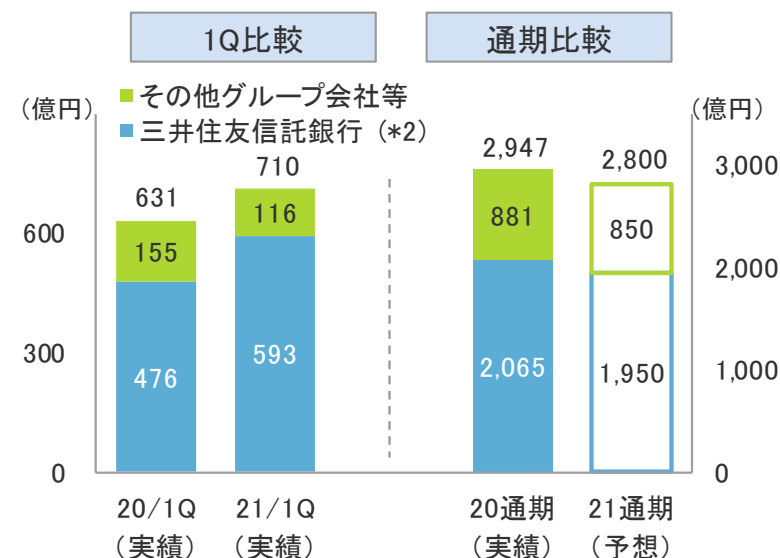
(*3) 三井住友信託銀行保有分

損益の状況(グループ会社別)

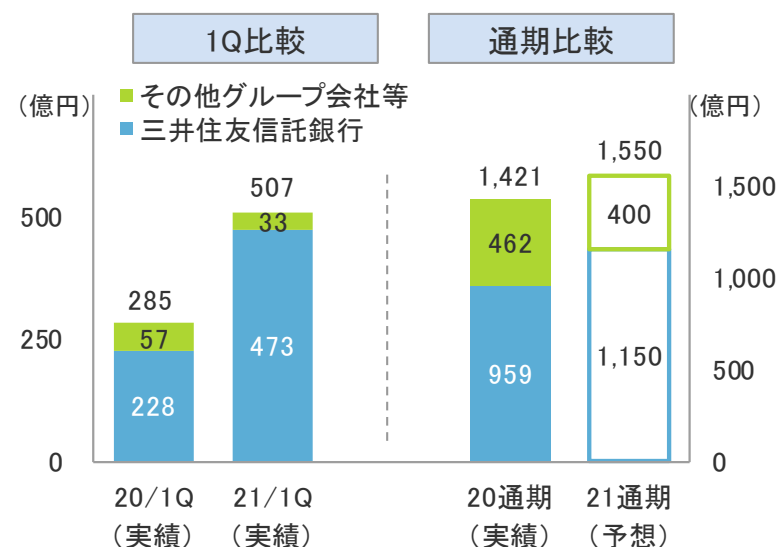
(億円)		20年度 1Q	21年度 1Q	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	631	710	78
2	うち 三井住友信託銀行(*2)	476	593	117
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	26	24	△ 2
4	日興アセットマネジメント(*3)	34	59	25
5	三井住友トラスト不動産	8	13	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	26	22	△ 3
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	28	26	△ 2
8	住信SBIネット銀行(*3)	24	27	2
9	三井住友トラスト保証(*3)	29	29	0
10	三井住友トラストクラブ	4	4	△ 0
11	パーチェス処理による影響額	0	-	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	285	507	222
13	うち 三井住友信託銀行	228	473	245
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	18	16	△ 2
15	日興アセットマネジメント(*3)	21	45	24
16	三井住友トラスト不動産	5	9	3
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	11	11	0
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	19	16	△ 3
19	住信SBIネット銀行(*3)	17	25	8
20	三井住友トラスト保証(*3)	20	20	△ 0
21	三井住友トラストクラブ	4	2	△ 2
22	パーチェス処理による影響額	1	7	6

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社配当(20/1Q81億円、21/1Q135億円、増減+54億円)を含む
 (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	20年度1Q	20年度1Q		21年度1Q	増減	21年度計画 実質業純
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費		
1 総合計		631	1,848	158	△ 1,138	78	2,800
2 個人トータルソリューション		26	469	58	△ 387	55	170
3 三井住友信託銀行		△ 15	334	51	△ 292	58	20
4 その他グループ会社		41	134	7	△ 94	△ 2	150
5 法人(*1)		268	473	21	△ 187	18	1,150
6 三井住友信託銀行		197	333	21	△ 114	22	870
7 その他グループ会社		70	140	0	△ 73	△ 3	280
8 証券代行		81	136	0	△ 56	△ 1	190
9 三井住友信託銀行		77	85	△ 0	△ 9	△ 1	180
10 その他グループ会社		3	50	1	△ 46	△ 0	10
11 不動産		16	99	27	△ 62	20	280
12 三井住友信託銀行		7	46	16	△ 24	15	230
13 その他グループ会社		9	52	11	△ 38	5	50
14 受託(運用ビジネス除く)		88	232	13	△ 132	11	330
15 三井住友信託銀行		74	144	14	△ 57	12	310
16 その他グループ会社		13	87	△ 0	△ 74	△ 0	20
17 運用ビジネス(*2)		61	243	56	△ 159	23	320
18 マーケット(*3)		119	68	△ 85	△ 35	△ 86	500

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度1Q:一億円、21年度1Q:18億円、増減+18億円)、
「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度1Q:△45億円、21年度1Q:△25億円増減△20億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	20年度 1Q	21年度 1Q	増減
1 実質業務純益		476	593	117
2 業務粗利益(*)		1,064	1,203	139
3 実質的な資金関連の損益		625	786	160
4 資金関連利益		520	744	223
5 外貨余資運用益		105	42	△ 62
6 手数料関連利益		336	394	57
7 特定取引利益・外国為替売買損益		11	37	26
8 特定取引利益		92	233	141
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 80	△ 195	△ 115
10 国債等債券関係損益		82	32	△ 50
11 金融派生商品損益		9	△ 44	△ 53
12 経費		△ 587	△ 609	△ 21
13 与信関係費用		△ 17	△ 11	6
14 その他臨時損益		△ 177	△ 0	177
15 うち株式等関係損益		2	12	9
16 年金数理差異等償却		△ 30	△ 2	27
17 経常利益		281	582	300
18 特別損益		△ 2	△ 7	△ 4
19 税引前当期純利益		278	574	296
20 法人税等合計		△ 50	△ 101	△ 50
21 当期純利益		228	473	245

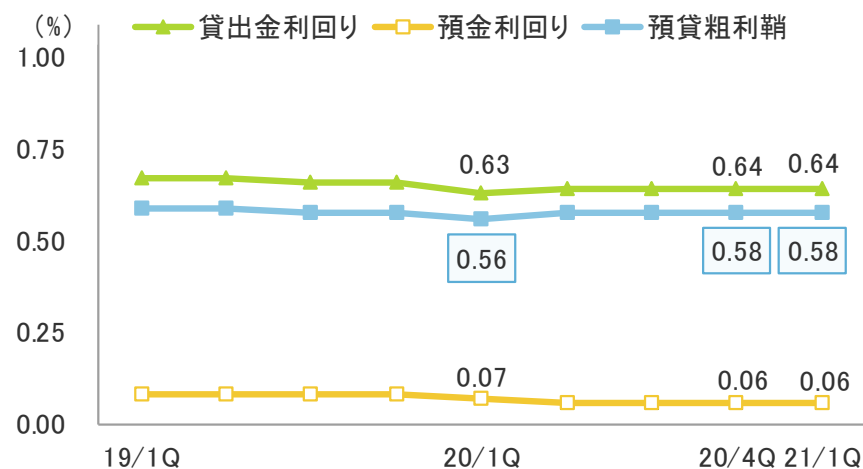
(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度1Q △1億円、21年度1Q △3億円

	20年度 1Q	21年度 1Q	増減
22 業務粗利益	1,064	1,203	139
23 資金関連利益	520	744	223
24 手数料関連利益	336	394	57
25 特定取引利益	92	233	141
26 その他業務利益(*)	114	△ 168	△ 283
27 うち外国為替売買損益	24	△ 153	△ 178
28 (外貨余資運用益)	(105)	(42)	(△ 62)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 80)	(△ 195)	(△ 115)
30 国債等債券関係損益	82	32	△ 50
31 金融派生商品損益	9	△ 44	△ 53
32 手数料関連利益	336	394	57
33 うち投資運用コンサルティング関連	72	101	28
34 資産運用・資産管理関連	130	144	14
35 不動産仲介関連	15	31	15
36 証券代行関連	86	85	△ 0
37 相続関連	5	8	2
38 法人与信関連	63	51	△ 11
39 国債等債券関係損益	82	32	△ 50
40 国内債	△ 0	10	11
41 外債	83	21	△ 61

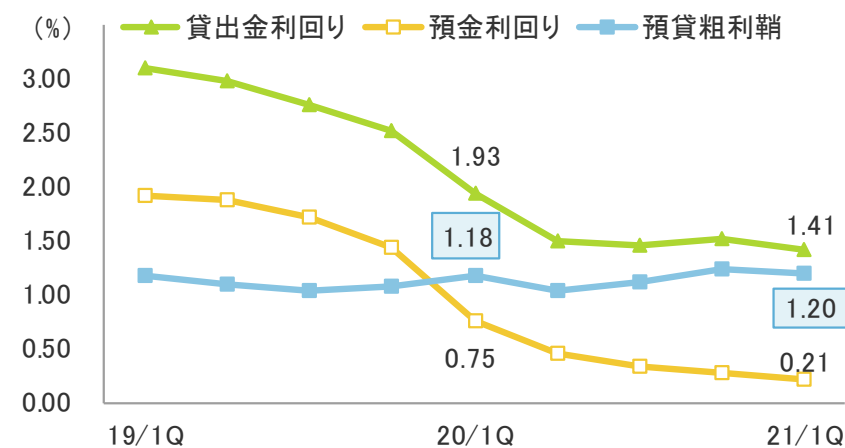
資金利益(三井住友信託銀行)

	21年度1Q					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					697	220
2 国内部門			0.39%	0.03%	440	78
3 資金運用勘定	45.45	5.67	0.50%	0.00%	572	69
4 うち貸出金	24.65	0.29	0.64%	0.01%	395	8
5 有価証券	4.36	0.34	1.49%	0.49%	162	61
6 資金調達勘定	44.65	5.34	0.11%	△ 0.03%	△ 132	8
7 うち預金	27.53	2.62	0.06%	△ 0.01%	△ 42	4
8 信託勘定借	4.01	0.50	0.46%	△ 0.02%	△ 46	△ 3
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 2	3
10 国際部門			0.74%	0.40%	256	141
11 資金運用勘定	14.05	0.85	1.10%	△ 0.20%	385	△ 42
12 うち貸出金	5.84	△ 0.47	1.41%	△ 0.52%	205	△ 99
13 預け金	1.85	△ 0.29	0.19%	△ 0.03%	9	△ 2
14 有価証券	2.24	0.02	2.85%	0.98%	159	55
15 資金調達勘定	14.03	1.07	0.36%	△ 0.60%	△ 128	184
16 うち預金	5.06	△ 0.25	0.21%	△ 0.54%	△ 27	71
17 NCD・USCP	6.28	1.83	0.14%	△ 0.71%	△ 23	71
18 債券レポ	1.55	0.03	0.09%	△ 0.31%	△ 3	11
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 56	17
20 (+) 合同信託報酬					46	3
21 (+) 外貨余資運用益					42	△ 62
22 実質的な資金関連の損益					786	160
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.02%	352	13
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.20%	0.02%	177	△ 27

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

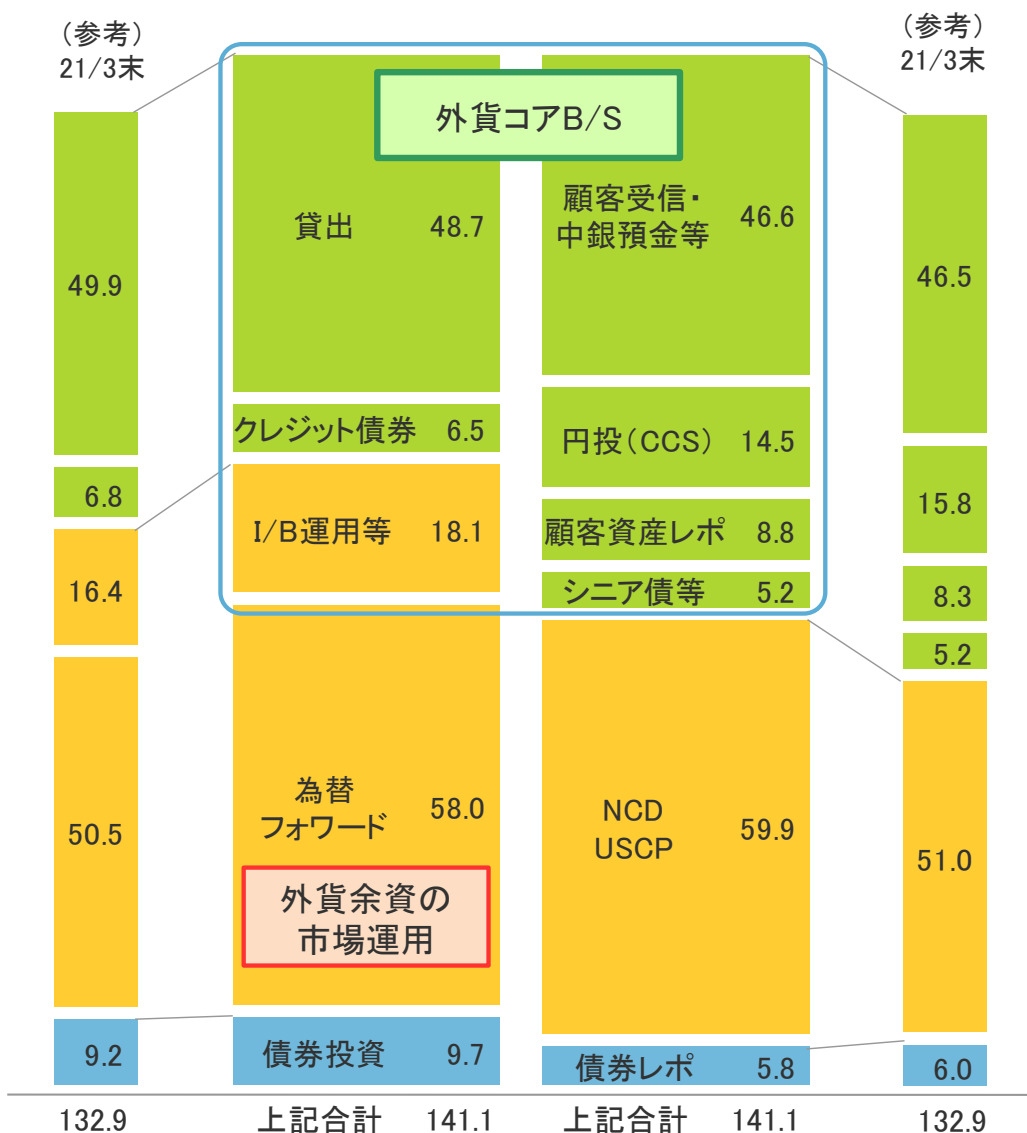


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシート of 状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(21/6末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造。
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用。

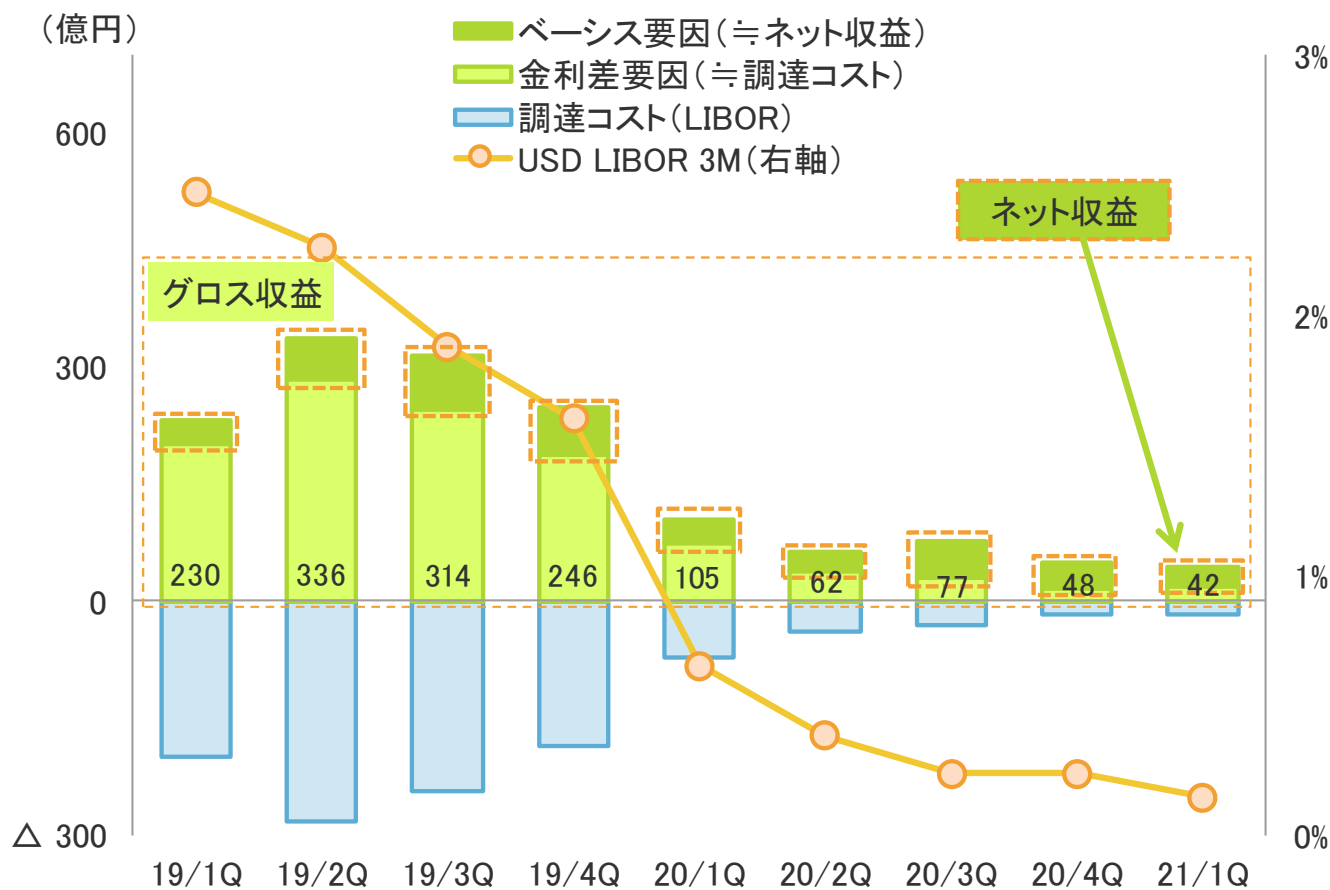
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益はベース要因により前年同期比縮小

外貨余資運用にかかる損益



【運用】為替フォワード

＜ベース要因＞
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

その他
業務利益
＜金利差要因＞
円金利がゼロ近傍で推移
する現在の環境下では
「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

資金
関連利益
＜調達コスト＞
運用原資の調達コストは
概ねLIBORフラット水準

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

与信関係費用と金融再生法開示債権

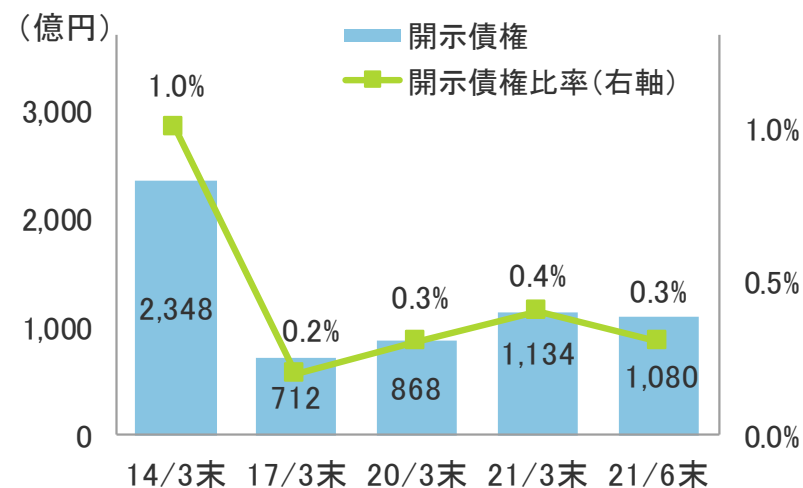
[与信関係費用の状況]		20年度 1Q	21年度 1Q	主な発生要因(21年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 17	△ 11	
2	一般貸倒引当金	71	△ 1	特例引当金約10を取り崩し 新規発生等合計約△10
3	個別貸倒引当金	△ 70	3	
4	償却債権取立益	0	3	
5	貸出金売却損・償却	△ 18	△ 16	
6	その他グループ会社	△ 1	△ 3	
7	合計	△ 18	△ 14	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		21/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,080	75.3%	44.0%	△ 54
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	213	100.0%	100.0%	△ 2
11	危険債権	391	94.7%	87.1%	△ 54
12	要管理債権	476	48.3%	11.0%	2
13	要注意先債権(要管理債権除く)	5,201	---	---	162
14	正常先債権	304,313	---	---	△ 1,389
15	総与信	310,595	---	---	△ 1,282

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]

	(億円)	取得原価		評価損益	
		21/6末	21/3末比	21/6末	21/3末比
1	1	59,372	167	4,499	△ 172
2	2	5,961	△ 90	7,791	△ 370
3	3	24,144	726	2	△ 5
4	4	29,266	△ 468	△ 3,293	203
5	5	3,261	△ 20	164	0

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

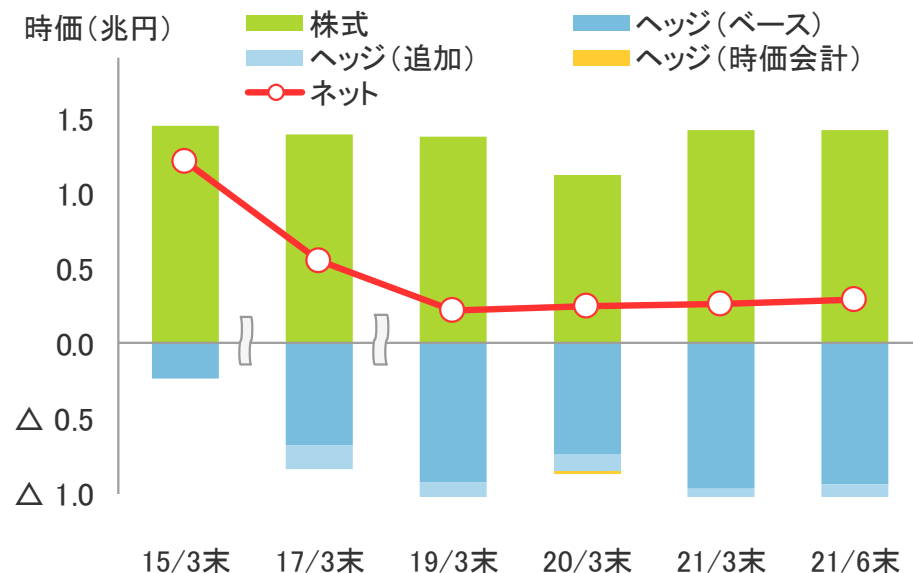
6	6	57,512	198	4,675	△ 187
7	7	5,655	△ 99	8,072	△ 360
8	8	24,144	726	2	△ 5
9	9	17,058	615	△ 29	△ 11
10	10	27,712	△ 428	△ 3,400	177
11	11	805	93	22	△ 1
12	12	14,054	△ 708	95	8
13	13	6,139	△ 483	82	15
14	14	12,852	186	△ 3,518	170
15	15	11,572	△ 176	△ 3,562	174

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価9,338億円、評価損益△2,906億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16	16	3,261	△ 20	164	0
17	17	1,178	△ 0	158	1
18	18	1,343	0	0	△ 0

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況



(*2) 21/6末のヘッジ比率(政策保有株式の時価に対するヘッジの割合)は約80%

マーケット事業保有債券の状況 (*3)

	(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
		21/6末	21/3末比	21/6末	21/3末比
19	19	67	4	3.3	0.0
20	20	19	△ 14	2.6	△ 1.7

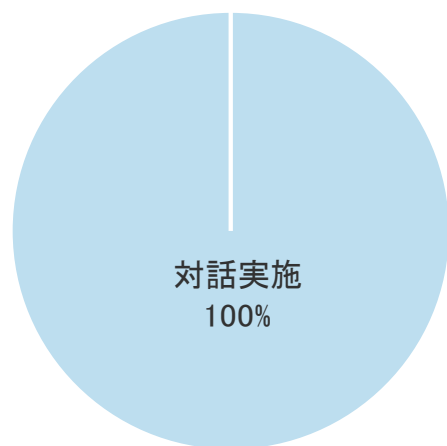
(*3) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策保有株式削減の状況

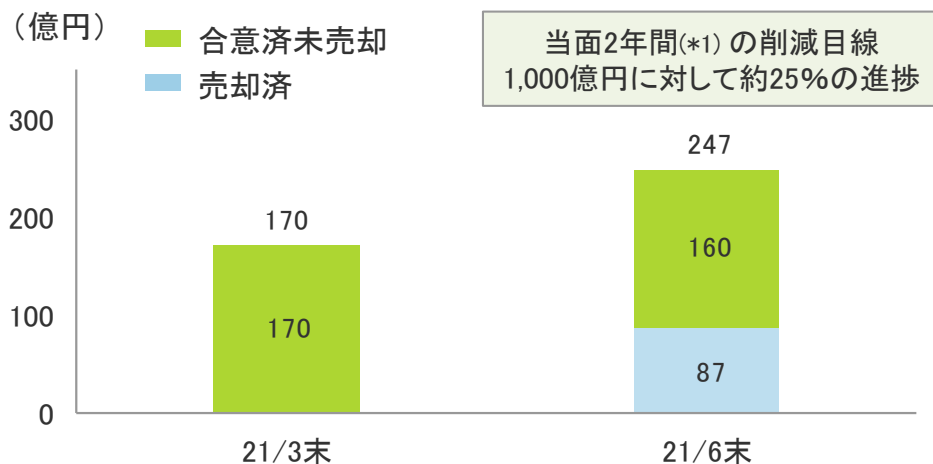
- ✓ 政策保有株式の削減方針に基づき、全取引先と改めて対話を開始
- ✓ 21/1Qは取得原価で87億円の削減、過年度1Qと比較して好調なスタート

お取引先との対話の状況



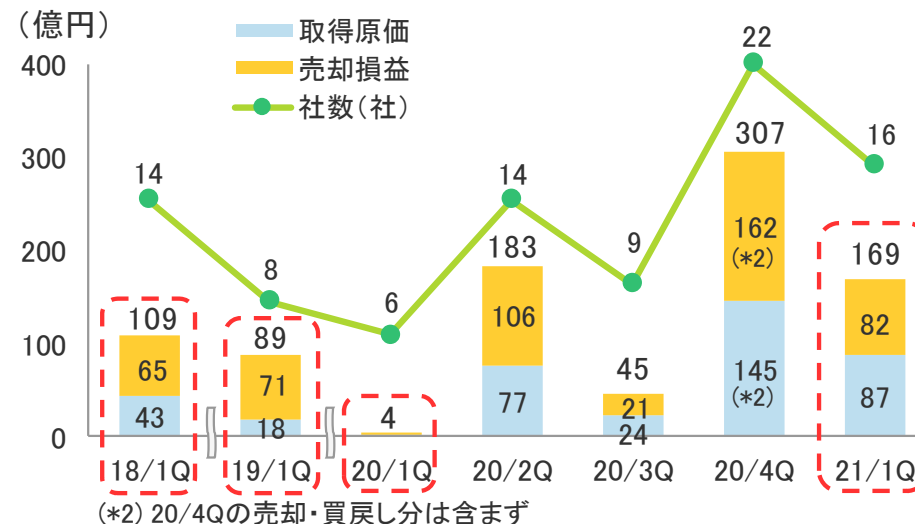
政策保有株式を保有する全取引先(約870社(上場先))と新方針(21年5月発表)に基づき対話をスタート
6月初旬までに全社とコンタクト済

政策保有株式の削減交渉状況(取得原価)(連結)

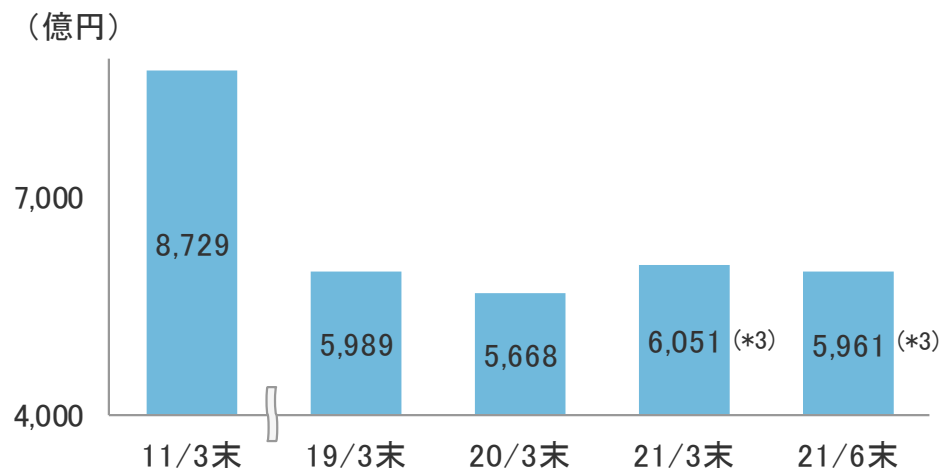


(*1) 21年4月～23年3月までが対象期間

政策保有株式削減の状況(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*3) 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分636億円を含む

(参考)2021年度業績予想

- ✓ 実質業務純益は、手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押し上げ要因除きとの比較では、概ね横這いとなる2,800億円の予想
- ✓ 与信関係費用増加の一方、株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は増益の1,550億円の予想
- ✓ 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は20年度比10円増加の160円、連結配当性向38.7%

	20年度 実績	21年度		20年度比	
		上期 予想	下期 予想		
1 実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,065)	(950)	(1,000)	(1,950)	(△ 115)
3 実質業務粗利益	7,392	3,600	3,800	7,400	7
4 三井住友信託銀行	4,519	2,150	2,250	4,400	△ 119
5 その他グループ会社等	2,873	1,450	1,550	3,000	126
6 総経費	△ 4,445	△ 2,300	△ 2,300	△ 4,600	△ 154
7 三井住友信託銀行	△ 2,454	△ 1,200	△ 1,250	△ 2,450	4
8 その他グループ会社等	△ 1,991	△ 1,100	△ 1,050	△ 2,150	△ 158
9 与信関係費用	△ 78	△ 100	△ 100	△ 200	△ 121 (2)
10 株式等関係損益	△ 435	0	0	0	435 (3)
11 その他臨時損益	△ 602	△ 130	△ 220	△ 350	252 (4)
12 経常利益	1,831	1,070	1,180	2,250	418
13 うち三井住友信託銀行	1,140	800	800	1,600	459
14 親会社株主純利益	1,421	750	800	1,550	128
15 うち三井住友信託銀行	959	550	600	1,150	190
16 1株当たり配当金(普通株式)	150円	80円	80円	160円	+10円
17 連結配当性向	39.5%	---	---	38.7%	△0.8%

(※)株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- (1) 実質業務純益:20年度比△147億円
 - ・ 三井住友信託銀行の粗利減益が主因
 - ・ その他グループ会社等の粗利、経費はネットで僅かに減益
- (2) 与信関係費用:21年度予想△200億円
 - ・ 21/3末時点の特例引当金約180億円と合わせれば、実質的には約△380億円の構え
- (3) 株式等関係損益:21年度予想0億円
 - ・ 政策保有株式売却に伴う実現益は、ヘッジ取引の評価損益改善に活用する方針で、損益ネットゼロの想定
- (4) その他臨時損益:21年度予想△350億円
 - ・ 20年度比改善は数理差異償却等が主因

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、良好なマーケット環境のなか、顧客の投資マインドも改善し、前年同期比1,418億円増加の2,898億円
- ✓ 収益は、販売額の増加と時価の改善により、同28億円増加の101億円

収益の状況

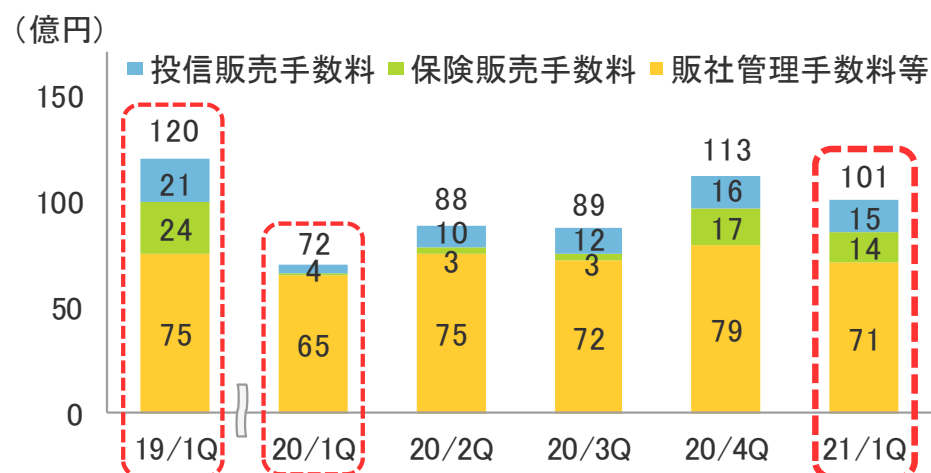
(億円)		20年度 1Q	21年度 1Q	増減
1	収益合計	72	101	28
2	投信販売手数料	4	15	10
3	保険販売手数料	1	14	12
4	販社管理手数料等	65	71	5

販売額・残高の状況

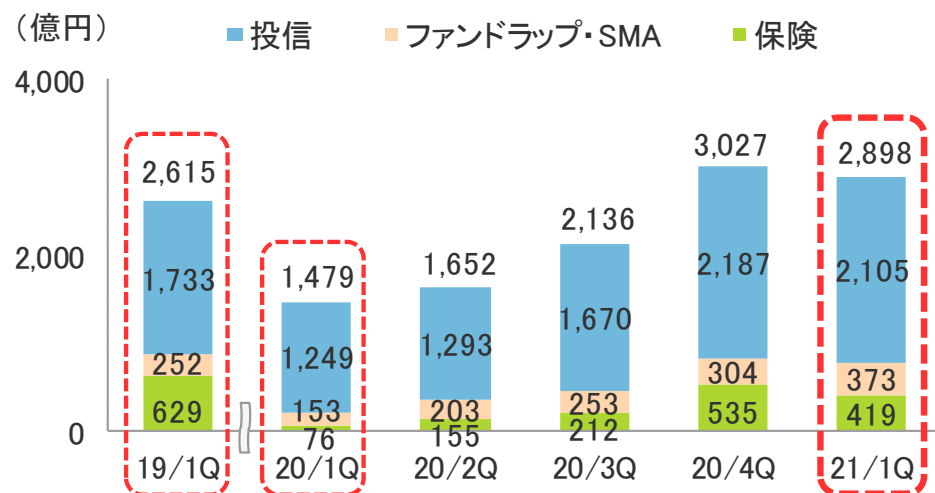
(億円)		20年度 1Q	21年度 1Q	増減
5	販売額合計	1,479	2,898	1,418
6	投信	1,249	2,105	856
7	ファンドラップ・SMA	153	373	219
8	保険	76	419	343

(億円)		21/3末	21/6末	増減
9	残高合計	68,964	70,352	1,387
10	投信	35,330	36,778	1,448
11	ファンドラップ・SMA	9,187	9,461	273
12	保険	24,446	24,112	△ 334
13	ラップセレクション	18,432	18,592	160

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、昨年度積み上げた案件の着実な成約で前年同期比15億円増益の31億円
- ✓ 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は好調維持、前年同期比11億円増益の50億円

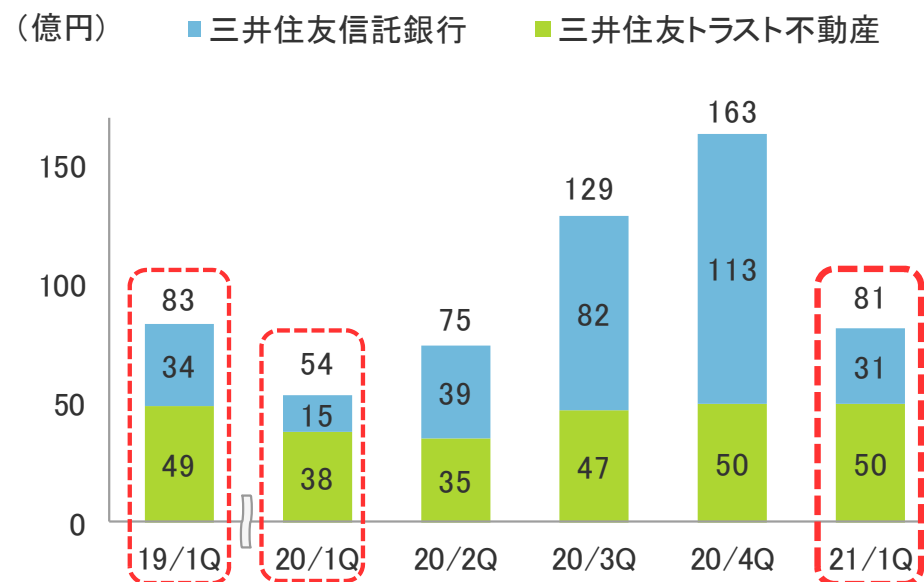
収益の状況(グループベース)

(億円)	20年度 1Q	21年度 1Q	増減
1 不動産仲介等手数料	54	81	27
2 三井住友信託銀行	15	31	15
3 三井住友トラスト不動産	38	50	11
4 不動産信託報酬等	14	14	0
5 その他不動産関連収益	2	2	0
6 三井住友信託銀行	-	-	-
7 グループ会社	2	2	0
8 合計	71	99	27
9 うち三井住友信託銀行	30	46	16

資産運用・管理残高の状況

(億円)	21/3末	21/6末	増減
10 不動産証券化受託残高	200,474	202,777	2,302
11 REIT資産保管受託残高	167,853	169,745	1,892
12 投資顧問運用残高	6,131	6,322	191
13 私募ファンド	3,415	3,606	191
14 公募不動産投信	2,716	2,716	-

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理（受託・運用ビジネス）

- ✓ 資産運用残高は、資金流入および時価影響により21/3末比3.0兆円増加、約120兆円
- ✓ 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

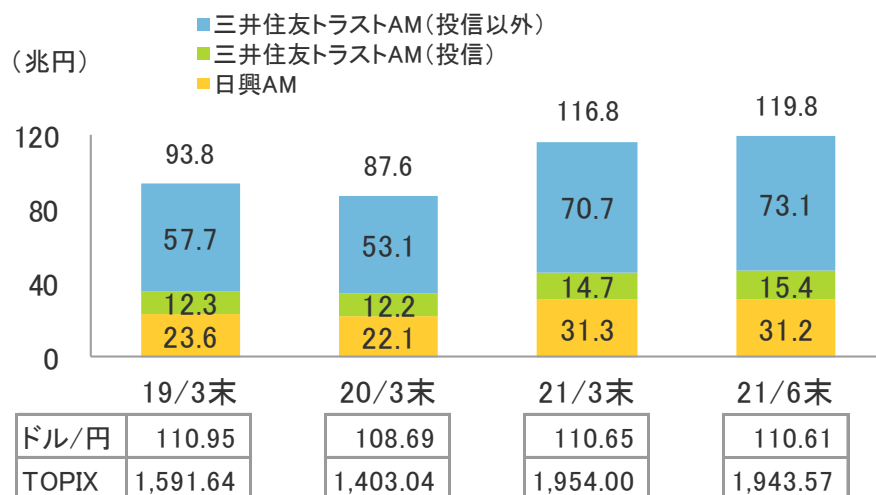
資産運用残高の状況

(兆円)		21/3末	21/6末	増減
1	資産運用残高(*1)	116.8	119.8	3.0
2	三井住友トラストAM	85.5	88.6	3.0
3	投信	14.7	15.4	0.6
4	投信以外(*2)	70.7	73.1	2.4
5	年金信	14.6	14.8	0.1
6	指定単	12.9	12.7	△ 0.1
7	投資一任	43.2	45.6	2.4
8	日興AM(*3)	31.3	31.2	△ 0.1

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

(*3) 増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響(△1.1兆円)を含む

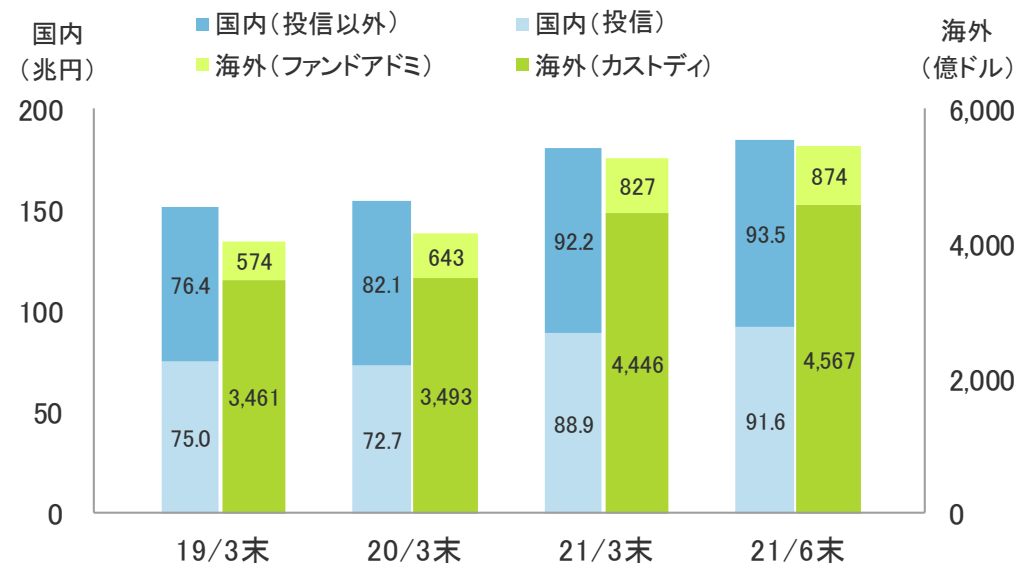


資産管理残高の状況

(兆円)		21/3末	21/6末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	88.9	91.6	2.7
10	投信以外(*4)	92.2	93.5	1.2
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ(*5)	4,446	4,567	121
12	ファンドアドミ	827	874	46

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：コロナ禍の影響を受けた前年同期比で実行額は増加
- ✓ 法人与信：コーポレート残高は、円貨は期末越えの短期貸出の剥落を主因に、外貨は採算踏まえた選別により減少

個人向け

	20年度		21年度	
	1Q	1Q	1Q	増減
1 個人ローン実行額	2,472	3,121	648	
2 うち住宅ローン実行額	2,269	2,944	675	

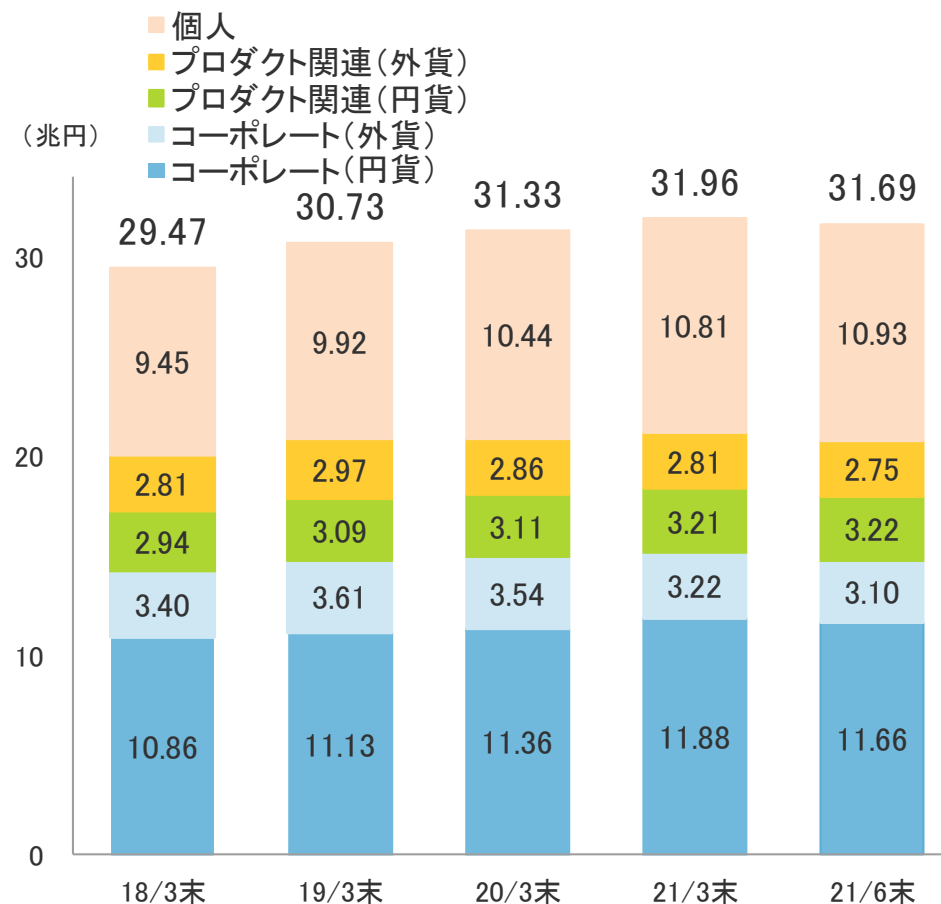
	21/3末		21/6末	
	21/3末	21/6末	増減	
3 個人ローン残高	108,196	109,345	1,149	
4 うち住宅ローン残高	101,418	102,544	1,126	

法人向け

	21/3末		21/6末	
	21/3末	21/6末	増減(*)	
5 コーポレート(円貨)	118,854	116,662	△ 2,192	
6 コーポレート(外貨)	32,254	31,067	△ 1,187	
7 プロダクト関連(円貨)	32,175	32,254	79	
8 プロダクト関連(外貨)	28,127	27,589	△ 538	
9 法人与信残高	211,411	207,573	△ 3,838	
10 うちプロダクト関連	60,302	59,843	△ 458	

(*) 為替影響：コーポレート(外貨)約60億円、プロダクト(外貨)約30億円

クレジットポートフォリオの推移



自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、法人与信の減少等を主因としたリスクアセットの減少により、21/3末比0.24ポイント上昇の12.36%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率も、同約0.2ポイント上昇の9.6%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		21/3末	21/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	15.76%	15.99%	0.23%
2	Tier1比率	13.51%	13.76%	0.25%
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.36%	0.24%
4	総自己資本	31,909	32,003	94
5	Tier1資本	27,367	27,554	187
6	普通株式等Tier1資本	24,551	24,742	190
7	基礎項目	26,666	26,935	268
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	2,635	△ 142
9	調整項目	△ 2,115	△ 2,193	△ 77
10	その他Tier1資本	2,815	2,812	△ 3
11	Tier2資本	4,542	4,449	△ 93
12	リスク・アセット	202,433	200,145	△ 2,288
13	信用リスク	178,437	173,229	△ 5,208
14	マーケット・リスク	14,272	17,192	2,919
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,723	-

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +190億円
- ・純利益: +507億円
 - ・その他有価証券評価差額: △153億円

[リスク・アセット]

- (2) 信用リスク: △5,208億円
- ・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の減少: 約△3,100億円

【流動性カバレッジ比率の主な変動要因】

- (3) 純資金流出額: △12,012億円
- ・20/4Q中満期資金の更改等

- (*1) うちその他有価証券評価差額(21/6末) 3,141億円
 (*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
 なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載
 (*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

[その他の健全性規制比率の状況]

(億円)		21/6末	21/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.62%	0.09%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.26%)	(0.10%)
18	Tier1資本の額	27,554	187
19	総エクスポージャーの額(*2)	489,677	△ 4,735
20	(日銀預け金含みベース)	(646,119)	(△10,607)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	189.0%	22.5%
22	適格流動資産の額	182,281	1,756
23	純資金流出額	96,402	△ 12,012